

議会だより

3月
定例会

CONTENTS

- 意見書の提出・・・2
- 常任委員会審査報告・・・3～6
- 特別委員会中間報告・・・7～8
- 代表・一般質問・・・9～14
- 審議結果一覧・・・15
- 議会日誌、6月定例会の日程・・・16

いよいよ今年開催です



写真上…総合運動公園野球場スコアボード判定表示灯改修
写真中…総合運動公園プール改修
写真下…総合運動公園プール競泳用自動審判計時装置及び競技処理コンピュータシステム。大会では仮設スクリーンに接続・表示する。



写真上…総合運動公園エントラスタイル改修
写真下（2枚）…敦賀ぎらめきスタジアム改修



福井しあわせ元気大会準備中
福井しあわせ元気大会準備中

意見書の提出

3月定例会で、議会提出議案として提出された意見書案が可決され、関係行政庁に提出いたしました。意見書の件名及び内容は下記のとおりです。

○エネルギー基本計画見直しに関する意見書

エネルギーは国民生活や産業活動の根幹をなすものであり、将来にわたって安定的に確保していくことが、エネルギー安全保障にとって不可欠なものである。

国は平成26年4月に原子力発電を重要なベースロード電源と位置付ける「第4次エネルギー基本計画」を策定した。さらに、安全性を前提に、エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、環境への適合という3つの視座を兼ね備えたエネルギーの需給構造として、2030年度の原子力発電の比率を20～22%とする「長期エネルギー需給見通し」を示した。

本市は立地地域として、その方向性を理解し、その実現に向けた取組に対して全面的に協力してきた。それにもかかわらず、平成28年12月、国は一方的に高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置を決定した。その結果、核燃料サイクル政策の実現性は極めて不透明となり、「第4次エネルギー基本計画」との齟齬が生じたのみならず、国と立地地域との信頼は大きく損なわれた。

本市は、国策である原子力発電との共存共栄を、半世紀にわたり市の方針としてきた。しかし、現在、日本原電敦賀発電所1号機、「ふげん」、「もんじゅ」の廃炉及び敦賀発電所2号機の破砕帯問題による長期運転停止によって、市の財政も地域経済も困難な状況に追い込まれているのは間違いなく、人口減少にも拍車がかかる状況である。

さらには、本市で計画されている「敦賀発電所3、4号機増設計画」については、平成16年3月に原子炉設置変更許可申請がなされ、同年7月から準備工事に着手し、平成22年3月には敷地造成が完了している状況でありながら、「福島第一原子力発電所」事故以降、国の安全審査が中断し、未だ本体工事に着手できていない状態にある。

このような状況が続くことは、今後の本市の発展、エネルギーの安定供給や温室効果ガスの削減目標達成にも大きな影響を与えることが必至であり、長期的な視点に立ち最新の知見を反映した安全性の高い原子力発電所への転換にもつながる「新增設・リプレース」について早期に明確な方針が示される必要がある。

よって、昨年の8月から「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」及び「エネルギー情勢懇談会」で議論が進められ、今年度中にも方向性を出すと言われている「第5次エネルギー基本計画」の見直しにあたり、敦賀市が今後も国策である原子力政策に協力していくためにも、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 ベースロード電源である原子力発電の将来のあり方について、原子力発電所の再稼働や運転延長、バックエンド対策及び廃炉の計画を見通した上で、2030年度以降も見据えた長期的視点に立つて議論を行い、「新增設・リプレース」を含めた原子力政策の確固たる方針を示すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月20日

敦賀市議会

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを詳細に審査する場です。

● 予算決算
常任委員会 ●

〔第1号議案〕
平成29年度敦賀市一般会計補正予算（第10号）

質疑

◎道路除雪費について

問 今回の補正額以上に追加経費が発生する可能性はあるか。

答 3月補正の額は、2月初旬時点で見込んだ3月末までの金額であり、今回の補正額を越えた場合は、専決補正をさせていただきたい。

◎北陸新幹線建設事業費負担金について

問 負担金が増額となった理由について伺う。

答 新幹線事業用地の取得や、工事が進んだことで事業費が増加した。その実績に合わせた負担金が請求されたためである。

◎CATV整備事業費補助金について

問 現在の加入率はどれくらいか。

答 平成28年度末で、ケーブルTVが92・6%、インターネットが38・6%、

ケーブルプラス電話が23・6%である。

問 既に加入している人が市内転居をしたときに、転居先で引き込む場合は補助が出るのか。

答 補助対象は新規加入世帯ということになる。市内転居の場合は補助対象にならない。



討論

反対 個人番号カード等関連事務費交付金及び、北陸新幹線建設事業費負担金については賛成できない。特に北陸新幹線建設事業費負担金については、北陸新幹線整備により新たに設立される並行在来線の問題や、敦賀市の財政負担等を踏まえ、反対である。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定

〔第9号議案〕
平成30年度敦賀市一般会計予算

質疑

◎庶務事務システム関係経費について

問 システム導入による各職員の事務の流れについて、詳細な説明を伺う。

答 職員各自による超過勤務や年次休暇等の各種申請業務から、申請に対する所属長の承認までを、各自パソコン内のシステム上で行うものである。この電子システム化により、申請書等の取りまとめ、書類作成を行う各課庶務担当者の業務、上司への決裁処理等の省略により、事務処理の効率化を図るものである。

◎移住定住促進事業費について

問 事業により定住が見込まれる人数や世帯数を伺う。また、学生への家賃補助については、どの学生を対象とするのか。

答 当事業は、ホームページ作成業務の事業と、学生への住居費等補助事業の2つの事業から成る。
ホームページ作成業務の事業は、本市への移住定住に関心を持つ不特定数の方に、広く効果的に敦賀の魅力

をPRするホームページを作成する。学生向けの住居費等補助事業は、福井大学工学部原子力安全工学コースが、平成30年4月に文京キャンパスから敦賀キャンパスに学習の場を移す。この機会を移住定住につなげるものである。原子力安全工学コースの3、4年生35名を対象とし、うち70%の25名の学生の移住定住を見込んでいる。学生は単身世帯と予測されることから、世帯数は25世帯増加すると想定している。

◎ハーマニアスポリス構想策定事業費について

問 敦賀市の優位性を生かした水素社会形成計画を策定するということが、他市町に負けない優位性がどこにあると考えているのか。

答 原子力発電の余剰電力を使った水素の生成や、液体水素輸送に係る敦賀港の活用といった点で、優位性が高いと考えている。



本会議 [議案の委員会付託]
議案を詳しく検討するため、議長が各委員会へ審査を付託

委員会審査

付託議案の説明→ [質疑]
→議員同士の自由討議→ [討論]
→賛成か反対かを表明→ [採決]

本会議 [委員長報告]
審査を行った各委員会の委員長が、審査の経過と結果を報告
→ [質疑] → [討論] → [採決]

◎新幹線建設事業費負担金について
問 負担金の総額及び今後の見込みについて伺う。

答 敦賀市の負担総額については、JRの貸付料を約37%と見込んだ場合、9億5千万円となる。なお、負担金は地方債の充当が可能であり、本市においても90%充当する。また、起債により元利償還金の交付税措置がなされる予定である。

◎病児・病後児保育施設整備事業費について

問 受付時に保護者から申請等が必要で、なかなか使いづらいという話がある。使いやすく改善するような考えはあるか。

答 現在、他の自治体から情報を集めている。リアルタイムで対応できるように、事前予約システムで解消している自治体があったので、今後導入について検討していきたいと考えている。

自由討議

意見 ハーモニアスポリス構想について、これからのような効果を出していくのか、よく注視していなければならぬ。市債残高や公債費がふえていく中で、効果が見えてこない場合、

財政的に非常に苦しくなってくると思

意見 原子力産業プラスアルファで基幹産業を構築し、産業の複軸化を図ることは評価できる。将来、自動車産業が電気自動車のほうへシフトしていくことになると、構想実現は厳しいものとなるため、今後の自動車産業の動向をよく見ていかなければならない。

意見 地域間協調ということだが、周りの市町と考えが隔たりがあるのではないか。長浜市や高島市など、他市町の理解を得て、情勢を見ながら進めていく必要がある。

討論

反対 新幹線開業を見込んだまちづくりとして、多額の予算を計上する一方で、市民福祉会館廃止の代替えとしてバスでリラ・ポートを利用した老人クラブに対し、助成していた高齢者外出支援事業費を期限通り終了するなど、福祉の予算を削減し、市民の負担をふやす予算には賛成できない。

採決

賛成多数
原案どおり認めるべきものと決定

総務民生 常任委員会

〔第19号議案〕
敦賀市職員定数条例の一部改正の件

質疑

問 改正案では「上下水道事業職員35人」となっているが、水道部の職員数はふえることになるのか。

答 現在、上水道課、下水道課、上下水道サービス課、合わせて31人の職員がいる。今後増員する可能性も含め、定数を35人としており、4月以降は35人以内の職員を配置するということがある。

問 病院事業の充実ということで病院職員定数がふえているが、どのような増員を考えているのか。

答 40人増員する予定であり、内訳として、助産師、保健師を含む看護職36人、リハビリテーション職2人、臨床工学技士等2人を見込んでいる。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

産経建設 常任委員会

〔第24号議案〕
敦賀市都市公園条例の一部改正の件

質疑

問 該当する都市公園はどこか。

答 総合運動公園、松原公園、桜ヶ谷公園の3カ所である。

問 敦賀市都市公園条例の改正理由は何か。

答 国の都市公園法施行令において、都市公園に占める運動施設の割合は50%を上限とする形で定められた。しかし、この施行令が改正されたことに伴い、市の条例も改正することになった。なお、敦賀市の都市公園に占める運動施設の割合は、総合運動公園27%、松原公園6・78%、桜ヶ谷公園1.7%である。

採決

全会一致
原案どおり認めるべきものと決定

〔第32号議案〕
敦賀市水道事業の設置等に関する
条例の一部改正の件

質 疑

問 下水道事業について地方公営企業法を全部適用するが、管理者を設置しない理由は何か。

答 水道事業については、既に地方公営企業法の全部適用を行っているが、企業管理者の非設置で問題がなかったと考えており、下水道事業の地方公営企業法の適用についても、水道事業と同様の体制で事業を十分行っているものと考えたためである。

採 決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



地方公営企業法とは
地方公営企業の組織・財務・職員的身分に関することなどについて定めた法律のこと。
地方公営企業は地方公共団体が経営し、地域住民にサービスを提供するものをいう。水道、電気、ガス、病院などが該当する。

〔第35号議案〕
指定管理者の指定の件
(農産物直売所)

質 疑

問 指定管理する団体の会員数や指定管理料はどのようになっていくのか。

答 指定管理料は当初予算と変わらず180万円である。会員数は110名であり、このうち新規会員は5名である。

問 現指定管理者の任意団体が法人格を取得したということだが、どのようなメリットがあるのか。また、新規加入者5名については、任意団体が法人格を取得したことによるものか。

答 メリットについては、印紙税が非課税になる等、制度上の優遇措置が適用されること、事業に従事する組合員に、社会保険・労働保険制度や有限責任制度が適用されること、行政庁や専門機関の助成制度等の支援を受けられることである。新規加入者5名については、任意団体が法人格を取得したことによる加入ではない。

採 決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生
常任委員会

〔第18号議案〕
敦賀市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等条例制定の件

質 疑

問 基準該当居宅介護支援に関する基準について、該当する施設が現時点で市内にあるか。また、今後そのような施設を担うところがふえるのか。

答 今現在該当する事業者はなく、居宅介護支援事業をしたいというような相談もない。もし、相談があれば、法人にならないか等の指導をして、きちんとした形で指定したいと考えている。

採 決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



〔第26号議案〕
敦賀市介護保険条例の一部改正の件

質 疑

問 今回の第7期介護保険事業計画は第6期と同じ保険料の設定ということだが、平成33年度以降から始まる第8期については保険料を上げていく等の見通しはあるか。

答 今回の第7期では施設整備は基本的には行わない計画であるが、第8期では施設の整備が必要になってくると思うので、保険料の検討が必要になってくると予想している。

採 決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



介護保険事業計画とは
介護保険事業計画は介護保険制度の基本となるもので、地方自治体が計画を策定する。計画に基づいて介護保険料が設定される。市町村が策定するものと都道府県が策定するものがある。
3年を1期として、3年ごとに計画を策定している。

〔第29号議案〕

敦賀市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等
条例の一部改正の件

質疑

問 主任介護支援専門員更新研修について、どの時期にどこで、どれぐらいの期間研修があるのか。費用についてはどのように確保されているのか。

答 研修は、県主催で年に1回開催しており、時期は昨年度は秋に開催され、15日間程度、研修を受講しなければいけない。また、敦賀市の地域包括支援センターの職員についての研修費用は予算に計上している。

問 敦賀市内で主任介護支援専門員は何名いるのか。

答 市役所と地域包括支援センターに10名いる。

採決

賛成多数

原案どおり認めるべきものと決定



〔第33号議案〕

敦賀市病院事業の設置等に関する
条例の一部改正の件

質疑

問 居宅サービスには様々な種類があると思うが、どの分野の居宅サービスを行うのか。

答 敦賀病院が実施する介護保険事業については、訪問看護及びケアプランを作成する居宅介護支援事業があり、両事業とも対象は要介護者、要支援者を想定している。

討論

賛成 看護と医療が一体となって進める、先導的な役割を果たしていくと思うので大事であると思う。

採決

全会一致

原案どおり認めるべきものと決定



議会放映テレビと 議会インターネット中継のお知らせ

敦賀市議会では本会議の中継と再放送を地上デジタル093チャンネルにてテレビ放映しております。中継分の再放送も放映しておりますのでぜひご覧ください。

また、本会議はインターネット中継もしております。ご自宅のパソコンでぜひご覧ください。

【本会議のテレビ放映】

・開会と閉会 午前10時から午後5時まで放映（午後5時以降の本会議は放映打ち切り）
再放送は当日の午後7時から放映

・代表質問と一般質問

最後まで全て放映

再放送は質問の翌日以降、午後7時から午後12時まで数日間に分割して放映

6月議会から
代表質問と一般質問の再放送が
2回にふえます！



【本会議のインターネット中継】

敦賀市議会 HP のトップから本会議インターネット中継のサイトのリンクを設置しています。

本会議は全て中継いたします。過去の本会議も見ることができます！

<http://www.tsuruga-city.stream.jfit.co.jp/>

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

原子力発電所 特別委員会

ふげんの使用済燃料の搬出期限の 延長について

質疑

問 1月に文部科学省がもんじゅの關係で説明に来たとき、ふげんの使用済燃料についても話が合った。

すぐにでも搬出先が決まるかのような説明だったが、翌月に9年の延長申し出があった。その経緯について教えてほしい。

答 平成29年度中の搬出の予定について、実施できないということを受け、市長としては搬出に向けた技術的な部分や、時期についての見通しがしっかりとした時点で早期に報告するようにと伝えている。

その結果として、2月26日に見通しが確定したので報告があったということである。



問 ふげんがこのような状態で、もんじゅの使用済燃料の搬出期間について計画どおり行うことができるのか。

答 もんじゅについては、5年間で搬出先や搬出方法などをしっかりと検討し、廃止措置に係る連絡協議会で検討内容について逐次連絡を受けるようになってきている。また、県と市がともに一体となって、進捗状況について管理できるようになってきている。

政府も一体となって、約束を履行すると発言した以上、それを信じて進捗を確認しながら意見を述べたいと考えている。

使用済燃料の搬出先が決定しなかった場合について

質疑

問 国が責任をもって、東海再処理施設の再稼働や、六ヶ所再処理施設を竣工させることなどを要望すべきと思うが、どう考えるか。

答 海外再処理を視野に、技術的な検討にめどがつき、搬出先についても見通しを得て、今回の報告があったものと理解している。政府として搬出について確約しているので、粛々と進めてほしいと考えている。

特別委員会審査の後、「エネルギー基本計画見直しに関する意見書」提出について協議を行い、全会一致をもって原子力発電所特別委員会として本会議に意見書を提出することとなりました。

※本会議にて可決された意見書は、3月29日に関係行政庁に提出いたしました。
(意見書の内容は議会だより2ページ掲載)

新增設とリプレース



新しい原子力発電所を建設する新增設と、原子力発電所を建て替えるリプレース。

原子力政策の中に新增設・リプレースを含めた明確な方針を示すことなどを、意見書において関係行政庁に求めた。

新幹線対策 特別委員会

官民連携先進事例と公共機能導入の方向性について

質疑

問 先進事例の説明から、居心地がよく、規則があまり厳しくなくて、カ

フェがあり公園とセットで整備されているようなイメージである。そういったよいところを合わせ、民間で運営しながら公共が補完するのがよいと感じたが、市側のイメージは。

答 空間的には、ご指摘のようなイメージを持っているところである。しかし、先進事例を参考に民間事業者とヒアリングをいくつか、敦賀市の事業規模の中で、こういった整備ができるのか整理していく必要がある。

問 A、Bゾーンの駅西地区に公共機能として、何の役割を持たせるのか。目的によって持つてくるものはかなり変わる気がするが、どう考えるか。

答 非常に重要なところだと思っており、駅西地区の位置付けと果たすべき役割というところで整理した。駅西地区は、来訪者にとって玄関口となるとともに、市民にとっては日常的に訪れる普段使いの拠点になることが重要と考えている。そうした中、公共機能の方向性を示したところだが、駅西地区の目的を踏まえて、公共機能については公募に向け、しっかりと議論を進めていきたい。

北陸新幹線敦賀駅舎のデザイン推
薦案について



推薦する駅舎デザイン案

デザインコンセプトは「空にうかぶ～自然に囲まれ、港を望む駅～」

市庁舎建設対策
特別委員会

市庁舎建設基本計画策定委員会の
開催実績及び協議内容について

質 疑

問 新庁舎は4階建てを想定しているが、現在の庁舎は5階建てである。執務スペースに問題はないのか。

答 現在オフィス環境調査を各課で実施し、ペーパーレス化についても検討中である。基本は4階建てで考えているが、コスト面も加味しながら柔軟に考えていきたい。

第3回策定委員会で協議した庁舎機能整備の方向性の取りまとめ結果及び今後のスケジュールについて

質 疑

問 ヘリポートの整備について伺う。

答 ドクターヘリの発着場所として検討している。来年度に福井県において実現可能性調査を行うことを聞いており、その動向を見て検討したい。仮に整備することで進めることになって、スケジュール的に基本計画への記載は難しく、基本設計以降のタイムミッドでの掲載となる。

質 疑

問 計画で耐震構造となる部分と免震構造となる部分があるが、その理由は。

答 基本構想では、免震構造を基本としているが、低層階では、免震効果が少ないことやコスト面を勘案し、一部耐震構造を考えている。次回の策定委員会にて説明し、委員からの意見をお聞きする予定である。

問 庁舎内に多目的スペースを整備することについて、具体的な内容が見えず、また、駅前のA、Bゾーンにおいても、同様のスペースを整備することを聞いているが、すみ分けはできているのか。

答 現在は、座って飲み物を飲むことができ、簡単な打ち合わせができるスペース、ギャラリーや小さなイベントができるスペースを想定しているが、今後、策定委員会での意見を具体化していきたい。また、駅前のA、Bゾーンとの整合性だが、現在、担当部局間での調整を行っており、今後、会議等で決定していきたい。

議 員 研 修 会

議員研修会が開催されました



4月13日に議員研修会が開催されました。今回は元衆議院法制局参事で現在、著述業の傍ら議会事務局実務研究会呼びかけ人をされている吉田利宏氏を講師に迎え、「議会基本条例の活かし方」の演題で研修しました。

敦賀市議会では平成23年に議会基本条例を制定しましたが、あらためて条例制定の意義や条例を活かす視点について学ぶことができました。活発な質疑もあり有意義な研修会となりました。

敦賀市議会 検索

すべての代表・一般質問を動画で視聴できます。

代表質問 項目一覧

◎市政会

- 1 予算編成方針（中期財政計画含む）について
 - (1) 平成30年度当初予算編成での財政運営の課題
 - (2) 中期財政計画の課題
 - (3) 確定していないプロジェクト計画と中期財政計画への反映
 - (4) 行財政改革と効果額
 - (5) 行財政改革プランの目標効果額とスケジュール
- 2 新幹線開業に向けたまちづくりについて
 - (1) 敦賀駅舎デザイン案（C案）への思い、希望、願い
 - (2) 北陸新幹線敦賀駅開業までのスケジュール
 - (3) 敦賀駅開業後の敦賀市のまちづくり
 - (4) 敦賀駅西地区の開発
 - (5) 敦賀駅開業後の観光動線計画
 - (6) 敦賀駅開業後の観光戦略、具体的施策
 - (7) 金ヶ崎周辺整備構想（含新敦賀ムゼウム）
- 3 原子力行政について
 - (1) エネルギー基本計画見直しと敦賀3・4号機増設計画
 - (2) ふげん・もんじゅ廃止措置計画
- 4 福井しあわせ元気国体、福井しあわせ元気大会について
 - (1) 大会施設の準備状況
 - (2) 宿泊、駐車場の確保
 - (3) プレ大会での反省点と本大会に向けての対応
 - (4) 敦賀市内の観光地、観光施設との連携
- 5 農業の振興について
 - (1) 国の生産調整配分撤廃、直接支払交付金終了後の農業経営
 - (2) 観光客用農産物直売所と園芸振興方策
 - (3) 耕作放棄地対策

◎同志会

- 1 ハーモニアスポーツ構想について
- 2 北陸新幹線の受け皿づくりについて
 - (1) 駅周辺の整備計画
 - (2) 金ヶ崎周辺の整備計画
- 3 公共交通対策について
 - (1) 運転免許自主返納支援
 - (2) コミュニティバスの利用促進
- 4 原子力政策について

◎政志会

- 1 敦賀市再興プランについて
- 2 中期財政計画について
- 3 当初予算について
 - (1) 金ヶ崎緑地周辺整備について
 - (2) 敦賀市立看護大学について
 - (3) 市立敦賀病院について
 - (4) 下水道事業について

◎市民クラブ

- 1 中期財政計画と当初予算について
 - (1) 中期財政計画
 - (2) 当初予算（ハーモニアスポーツ構想、金ヶ崎緑地整備）
- 2 大雪の影響と教訓について
- 3 ポーランドとリトアニア訪問の意義と成果について
 - (1) 訪問の意義と成果
 - (2) 杉原ハウスとの関係
 - (3) ポーランド孤児
 - (4) 新ムゼウム建設
- 4 地域包括ケアシステムの構築について

◎公明党

- 1 当初予算について
 - (1) 中期財政計画
 - (2) 歳入増と歳出削減の取り組み
 - (3) 敦賀市公共施設等総合管理計画等との連携
- 2 敦賀市再興プランについて
 - (1) 再興プランの方向性
 - (2) 各重要施策の進捗状況と今後のスケジュール
- 3 子育て支援政策について
 - (1) 財源確保
 - (2) 人材確保
 - (3) 「敦賀市公共施設等総合管理計画」との整合性

一般質問 項目一覧

◎北川博規議員

- 1 市民が主役のまちづくりについて
 - (1) 市民の活動や取り組みの支援
 - (2) 市民からのダイレクトな意見・要望の吸い上げ
 - (3) 市民の代表者を通しての意見・要望の吸い上げ
- 2 これからの市職員の勤務と処遇について

◎前川和治議員

- 1 移住・定住促進について
- 2 コミュニティバスについて

◎今大地晴美議員

- 1 市立敦賀病院における終末期医療について
- 2 いじめ防止対策について
- 3 リトアニアとポーランド訪問について

◎堀居哲郎議員

- 1 福井しあわせ元気国体・大会の準備を通しての総合運動公園屋外プール施設利用規則の適正化について

◎米澤光治議員

- 1 上下水道事業について
 - (1) 上水道事業の経営と今後の整備
 - (2) 下水道事業の経営と今後の整備
 - (3) 上下水道事業と中期財政計画

◎福谷正人議員

- 1 市長マニフェストからみる市政運営方針について
- 2 移住定住促進事業について

◎北村伸治議員

- 1 砂防堰堤の整備状況について
- 2 二級河川井の口川整備と三味線川のしゅんせつについて
- 3 福井しあわせ元気国体について

◎石川栄一議員

- 1 意欲ある市民との協働と支援「神楽門前町の活性化」について
- 2 郷土への愛着と誇り「命のバトン教育」について

◎山本貴美子議員

- 1 医療費窓口無料化の拡充について
 - (1) 高校生までの医療費の窓口無料化
 - (2) 障がい者の医療費の窓口無料化
- 2 保育士不足の問題について
- 3 家賃補助制度について

代表質問



浅野好一

(市政会)

新幹線開業に向けたまちづくりについて

問

北陸新幹線敦賀駅開業まであと5年となった。新幹線に乗ってやってくる観光客を迎える受け皿づくりとして、敦賀の「まち」をどのような方向性で整備するか。また、「まちづくり」のビジョンについて伺う。

答

ハード面では、イメージ戦略の推進、地域資源を活用した観光資源開発、二次交通の充実を柱に、ソフト面では、官民連携により中心市街地を初めとする地域資源を活かした観光誘客に取り組む考えである。

問

市の玄関口、市の顔としての駅前、駅西地区について、今後どのような開発、利活用を図っていくのか。

答

立体駐車場は、駅利用者の利便性を最大限に高め、玄関口の拠点機能を強化する。駅西地区については、今後の成長を牽引する最重要地区の一つとして、官民連携手法を用いて検討している。市民が誇りに思い、愛着の持てる

駅西地区になるよう取り組んでいく。

原子力行政について

問

国のエネルギー基本計画見直しの中で「敦賀3・4号機増設計画」を推進するための新増設、リプレースについて、敦賀市の見解と国に対してどのような働きかけをしているのか伺う。

答

国のエネルギー政策上、安全性の高い炉に切り替わることなどから、新増設やリプレースは進めて行く必要があると考えている。敦賀3・4号機の必要性は極めて高いと考えており、基本計画に明確な方向性が示されることを強く望んでいる。また、明確に方針を示すことを国への要請の際や、県への重要要望の際に要望している。

問

「ふげん」「もんじゅ」の廃止措置計画について、原子力機構は敦賀廃止措置実証本部を設置した。「ふげん」の使用済燃料搬出の9年延長も含めて、今後の廃止措置協定の見直しについて考えを伺う。

答

搬出完了時期の再延長は極めて遺憾である。廃止措置協定の見直しについては、具体的な搬出計画が示された段階で協議を進めていきたい。

代表質問



豊田耕一

(同志会)

ハーモニアスポリス構想について

問

地域間協調の構想の理念についてはではなく、なぜ今ハーモニアスポリス構想が必要なのか伺う。

答

敦賀港の活性化を見据え、北陸新幹線敦賀開業等の新たな発展の機会を捉え、狭い平野を有効活用し、周辺地域との連携を深めながら産業構造の複軸化を図っていくというものがハーモニアスポリス構想である。本市の長期的かつ安定的な発展のため、産業構造の複軸化及びエネルギーの多元化に向けて構想の推進に挑戦していきたいと考えている。

問

構想が原子力からの脱却を意味するものであるのかどうか伺う。

答

構想が目指すべきところは、産業構造の強化、複軸化、エネルギーの多元化であり、その根底には原子力発電との共存共栄がある。構想は、原子力発電を産業、エネルギー政策両面の基軸としつつも、その複軸化や多元化を目指すというものである。

公共交通対策について

問

コミュニティバス利用促進事業の事業内容と目的について伺う。

答

利用促進事業では乗りかえ検索及びバスロケーションシステムの導入とSNSによる利用促進キャンペーンの2つの事業を実施。本システムの導入によって、気軽にバスを利用できる環境を作ることによってバス交通の利便性向上及び利用促進を図ることを目的としている。

問

バスの利用促進、利用増加についてはは学生が大きなポイントになる。実際に学生の利用が促進されてバスの利用者数もふえている。バスが便利だったらすごく助かるなどの声もたくさん聞いているが、本格運行に向けた取り組みについて伺う。

答

通学路線の充実については、市内各学校からアンケートで意見を頂戴したほか、市内各高校、大学生との意見交換会も実施したので、これらの意見も踏まえ、利用ニーズを正確に把握し、可能な限りの改善に努めたいと考える。

代表質問



馬淵清和

(政志会)

中期財政計画について

問 敦賀市再興プランの見直し内容や、市庁舎整備等の大型プロジェクトにかかわる経費等が反映されているが、計画を踏まえた財政の課題を伺う。

答 や、借換債及び交付税措置のない単独債の発行抑制、減債基金への積み立てを計上している。計画の公債費推計では、事業進捗に伴い公債費が増加しているため、どのように対応するかが最大の課題である。今後も財政健全化への取り組みを推進し持続可能な財政運営に努めていきたい。

問 本市は県内他市と比べて市債残高が少なく公債負担が低いのが現状である。歳出に占める公債費の割合と、人口1人当たりの市債残高の平成28年度決算額の本市と県内他市の平均を伺う。

答 歳出に占める公債費の割合は、7.1%で県内他市の平均が10・7%なので現状3.6%低くなっている。人口1人当たりの市債残高は、30万2662円

で、県内他市の平均が50万8764円。約20万円低くなっている。

当初予算について

問 敦賀市立看護大学に、平成30年3月に大学開学以来初めての卒業生が誕生した。何名卒業し、そのうち市内の医療機関等に何名就職されるのか。

答 卒業生は53名で、そのうち市立敦賀病院への就職者は7名、市内その他の医療機関への就職予定者は11名。県内の医療機関への就職予定者は5名、県外の医療機関への就職予定者は30名。また、進学予定者が5名であり、残りの2名については未定である。

問 学校推薦枠について、県外より市内や嶺南の学生を8割ほど募集すべきではないかと考える。市内の学校や生徒からは地元で学び、就職したいという声をよく聞く。今後は学校推薦枠の見直しを考えるべきではないか。

答 市内の学生が入学しやすい環境を整備していくことは重要と考える。運営や教育面での影響が出ない範囲において市内学校の推薦枠をふやしていくことを検討するよう求めていきたい。

代表質問



北條 正

(市民クラブ)

大雪の影響と教訓について

問 今回の嶺北の大雪の災害について、どう思い、教訓とすべきことは何か、ご所見を伺う。

答 本事象により明らかになった主な課題としては、国などによる事前の広域的な除雪協力、情報共有の不足、JRなどの鉄道業者の除雪体制、災害時の燃料の優先確保、除雪車や作業員の不足などがある。

燃料については、平成23年1月の大雪の経験から、本市を含む嶺南のガソリンスタンドは供給先を四日市や大阪方面に変更していたため、今回はほぼ影響がなかった。教訓が生きた形になったと思う。

大雪被害で得られた教訓は、初動対応がいかに重要かということ。さらには、関係機関の早期からの綿密な情報連携や、市民等への迅速、的確な情報伝達など、必要性を改めて認識し、国や県の検証結果を踏まえ、万全な体制がとれるように努めていきたい。

問

記録的豪雪となった昭和56年当時と比べて、住宅区域の広域化や、区画整理の進展で除雪距離も長くなっている。そのため嶺北では生活道路の除雪が相遅れた。決して敦賀市も例外ではない。行政のすべきことについて、どのように考えるかご所見を伺う。

答

除雪作業は、幹線道路の確保を優先している。中でも重要な幹線道路として6路線を指定しており、豪雪時の除雪作業は、これを集中して行う。順次その他の幹線道路、そして生活道路の除雪に移行していくことになる。

また、道路除雪に必要な除雪機械や作業員の確保に努めているが、除雪機械の故障、トラブル等による作業の遅れには、各担当エリアを越えて補充しあうよう除雪作業を依頼している。

さらに、異常な降雪時の雪置場の確保については、公園等の公有地などを一時的に使用することを検討していきたいと考えている。



代表質問



山崎法子
(公明党)

子育て支援政策について

問

再興戦略における人口減少対策の推進を図るために、子育て支援が充実している敦賀市に移住していただき、人口増に向けて支援充実を戦略として推し進めることは重要である。昨年決定の病児保育を、今後どのように進めていくのか。国からの交付金の活用による財源確保や、施設整備と運営の方向性、敦賀病院との連携等について伺う。

答

整備工事の財源については、国の子ども・子育て支援整備交付金を活用する予定。また、国の子ども・子育て支援交付金を活用して効率的な運営を検討していきたい。

病児保育施設の規模は220平方メートルを予定。定員は病児、病後児合わせて6名を想定、配置する職員は保育士2名、看護師1名。敦賀病院の敷地内に施設を整備するので、そのメリットを生かし、医師との連携について日常の医療面での指導や助言をいただき、緊急時にも協力等をお願いしていきたい。また、施設の運営や児童の受け入れについて、敦賀病院と十分に協議し、連携を図ってい

きたい。

問

病児保育には保育士が2名必要であり、市内の保育園でも保育士の人材不足が懸念される。人材確保について今後の対応について伺う。

答

全国的に保育士が不足している状況の中で、保育士の確保が困難になっている。保育系の短大、大学への就職説明会への参加、中高生の社会体験の受け入れ、職員採用説明会などを通じて、保育士採用受験者の確保に努めていきたい。保育士の給料体系についても現在見直しを行っており、早期の処遇改善を図っていききたいと考えている。

問

子育てニーズに対応していくための施設の整備拡充と、少子化による施設の統廃合など「敦賀市公共施設等総合管理計画」との整合性について伺う。

答

「敦賀市公共施設等総合管理計画」における子育て支援施設の基本的な方向性については、保育・幼児教育のニーズの充足を図ることとしている。現在整備を予定している病児保育等の子育て関連施策は、同計画との整合性がとれていると認識している。

一般質問



北川博規
(市民クラブ)

市民が主役のまちづくりについて

問

「公平性・透明性・参画意識の醸成」を形のあるものにしていくことが、市民が主役ということに直結していくと考えるが、どのように考えるか。

答

一番大切なものは、自分たちが市のまちづくりや発展のために何ができるのかを考え、熱意を持って行動してくれる人たちがいかにふやすか、いかに育てていくかであると考えている。

問

市民の知らないところで事柄が決まり、知らされないまま進んでいくことは、市民が主役とは言えないと思う。協議会、審議会、委員会及び検討委員会を公開する場合、その告知はどのように発信されているのか。

答

公開のときの告知については、一般市民に公開する会議ということである旨を、ホームページ等での開催日時等を今後周知していけると思う。

一般質問



前川和治
(無所属)

移住・定住促進について

問

若い世代の、移住や定住を促進するには、住居と働く場が必要不可欠である。敦賀市として企業誘致や官公庁誘致を積極的に行っているが、どれだけの実績が出たのかを問う。

答

敦賀市がこれまで行ってきた誘致企業は、9社、雇用者数491人となる。第2産業団地の整備など、新たな雇用が350人見込まれる。また、官公庁誘致については、国立研究開発法人理化学研究所の誘致に向けて取り組んでいる。



一般質問



今大地晴美

(無所属)

市立敦賀病院における終末期医療について

問 平成30年4月から訪問診療など終末期医療への取り組みが進む。当事者や家族は、緩和ケア病棟の開設を望んでいる。現状と今後の計画を問う。

答 緩和ケア委員会とチームを設置し、終末期患者と家族に対し身体・精神的ケアを行っている。現在の医療行政上、緩和ケア病棟の設置は難しい。

いじめ防止対策について

問 池田中学校の事件があり、研修会等が開催されている中、教師によるいじめと思われる事案が起きた。教師によるいじめ防止を明文化した条例と、第三者機関による専門委員会の設置が必要である。見解を問う。

答 教師の目指すべき姿と日常の指導、支援の振り返りを狙いとした手引を校長先生方と協議・検討したい。第三者委員会の設置等がなくとも、総合教育会議で十分な協議ができています。

一般質問



堀居哲郎

(同志会)

福井しあわせ元気国体・大会の準備を通しての総合運動公園屋外プール施設利用規則の適正化について

問 現在の屋外50メートルプールの施設利用規則では小学生以下の利用ができない。市の小学生スイマーは地元総合運動公園で開催される夏の大会前に練習ができず、嶺北の50メートルプールで練習している現実がある。市民の税金で運営されているプールであり、市内の小学生スイマーが大会本番のプールで練習ができないのはおかしい。嶺北同様、指導者の監視のもと実際に大会に出場できる泳力のある小学生だけでも利用を許可すべきと考える。教育委員会の見解を求めらる。

答 小学生から50メートルプールで競泳を行うことは、指摘のとおり本市の競技力向上にもつながると考えているので、今後については小学生の屋外プールの利用について、日本水泳連盟が認める資格を持った指導者等の指導及び監視のもと泳力等も考慮しながら、夏の大会前に練習ができる環境を提供していきたいと考えている。

一般質問



米澤光治

(市政会)

上下水道事業について

問 公共下水道全体計画の第7期以降について計画的に整備すると答弁があったが、その計画はまだ示されていない。よって平成29年度、30年度の管渠整備事業費が前年までの3カ年より大きく減少しているのも一時的なものなのかかわからない。今後の下水道事業経営戦略で公共下水道全体区域の整備計画がどこまで示されるのかについて伺う。

答 下水道事業は主に国の補助金の動向の影響を受けるため完了時期の予測は難しい。この計画期間については不明とさせていただきます。

問 市財政の歳入確保の取り組みで、上下水道使用料の改定による効果額を幾らと見込んでいるのか。

答 中期財政計画においても、約1億2千万円の料金改定を見込んでいる。今後の社会情勢を注視しながら実施時期、改定率などを検討する。

一般質問



福谷正人

(市政会)

市長マニフェストからみる市政運営方針について

問 市長は就任当初、市の財政については効率化し、一般会計を1割程度削減、借金をしない方向性をつくりたいと発言していた。しかし、当初予算ベースで平成30年度と29年度を比較して、一般会計で約8%増という積極財政で起債額も大きい。所見を伺う。

答 行財政改革の方向性は変わっており、一方に必要な大型事業もある。取り組まなければならないことに取り組んでいる結果である。

問 新幹線を敦賀の発展につなげるかということもあるが、敦賀で降りたい、敦賀に行きたいなどという理由が必要だと思ふ。認識を伺う。

答 単に乗りかえの駅ということに観光していただき、かつ消費していただくという視点を持って今後も事業に取り組んでいきたい。

一般質問



北村伸治 (政志会)

二級河川井の口川整備と三味線川のしゅんせつについて

問

大雨が降るたびに、井の口川と三味線川の流れが激しくぶつかり、その影響で流れが悪くなり助生野、金山及び沓見の田園に水が停留している。また、総会川の水の引きが悪く気比高校下の住宅が床下浸水の被害にあったり、自家用車が浸水している状況に住民は不安を抱いている。状況を解消するための井の口川の整備状況と三味線川のしゅんせつ計画を伺う。

答

事業主体の県に確認したところ、井の口川の整備状況は河口から桜ヶ谷公園付近の大瀬川合流地点までの区間を下流から整備しており、現在木崎地区の豊橋付近までの工事が完了している。今後も継続して工事予定。井の口川合流点から約1.5キロメートルの三味線川は県管理である。確認したところ、これまでもしゅんせつを実施しており、現地の土砂の堆積状況を見ながら実施していくとのことである。

一般質問



石川栄一 (政志会)

郷土への愛着と誇り『命のバトン教育』について

問

「命のバトン」の作成経緯と概要、さらには子どもたちへの導入について伺う。

答

「命のビザ」を手にしたユダヤ人難民の尊い「命」をつなぐために尽力した人々の存在、そして往時の敦賀市民がかかわったという史実を学びに生かすために作成した。敦賀ならではの道徳教育の充実のため、小中学校の道徳の時間を中心に具体的な取り組みを進めている。

問

「命のバトン教育」の取り組みを、これからのような方針で続けていくのか、そして今後の発展を考えていくのか伺う。

答

「命のバトン」で、学んだ事を、国際的な交流において自ら発信できる教育を進めていくとともに、地域や国々との息の長い交流を通して「人道の港」として思いやりや助け合いの心を持つて行動できる教育を一層展開したいと考えている。

一般質問



山本貴美子 (無所属)

医療費窓口無料化の拡充について

問

子どもの医療費を病院の窓口で無料にした場合のペナルティー(国庫補助の削減)廃止に伴い、市では4月から病院窓口で子どもの医療費を無料もしくは500円までの一部負担にする。高校卒業までの子どもの医療費を無料にすべきと考えるが、市の計画を伺う。

答

市単独で医療費助成を拡大するのではなく、全国一律の子ども医療無料化制度の創設を求めている。

保育士不足の問題について

問

市の保育士不足は深刻な問題。一番大事なのは保育士の処遇改善。なり手をふやし離職者を減らすために、給与の改善と合わせ保育士の配置基準の拡充が求められている。今後の計画を伺う。

答

配置基準の拡充により施設的に空きがあってもお子さんを受け入れるできない状況も考えられるため、現状の基準を継続していきたい。

請願・陳情は
どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日(開会日の1週間前)の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件(※)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります(それ以外は写しを全議員に配付)。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年 月 日

請願(陳情)書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員(請願のみ)

住所 ……………

氏名 ……………

……………について

請願(陳情)趣旨

……………

請願(陳情)事項

1 ……………

2 ……………

審議結果一覧

平成30年第1回定例会では、平成29年度各会計補正予算案8件、平成30年度各会計予算案9件、条例案17件、一般・人事議案5件、報告議案4件、議会提出議案1件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成29年度敦賀市一般会計補正予算（第10号）	予算決算	可決
平成29年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部）特別会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
平成29年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成29年度敦賀市介護保険特別会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
平成29年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算（第4号）	予算決算	可決
平成29年度敦賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	予算決算	可決
平成29年度市立敦賀病院事業会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
平成29年度敦賀市水道事業会計補正予算（第5号）	予算決算	可決
平成30年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
平成30年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
平成30年度敦賀市国民健康保険（事業勘定の部及び施設勘定の部）特別会計予算	予算決算	可決
平成30年度敦賀市介護保険特別会計予算	予算決算	可決
平成30年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成30年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算可決	可決
平成30年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
平成30年度敦賀市水道事業会計予算	予算可決	可決
平成30年度敦賀市下水道事業会計予算	予算決算	可決

3 一般・人事

件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
公立大学法人敦賀市立看護大学定款の一部を変更する件	総務民生	可決
福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の変更並びに財産処分の件	総務民生	可決
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	—	同意

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件（損害賠償の額の決定及び和解）（4件）	報告のみ

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市職員定数条例の一部改正の件	総務民生	可決
職員の育児休業等に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市特別会計条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市市税賦課徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市家畜診療及び人工授精施術等手数料条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市都市公園条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市国民健康保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市介護保険条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設置及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市後期高齢者医療に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市水道事業の設置等に関する条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市公立大学法人評価委員会条例の一部改正の件	総務民生	可決

議会提出議案

件名	付託委員会	結果
「エネルギー基本計画見直しに関する意見書」提出の件	—	可決

議会日誌

平成 29 年 12 月 19 日以降の主な議会活動の紹介です。

12月	28日(木)	議会運営委員会
1月	12日(金)	広報広聴委員会
	15日(月)	議員説明会、各派代表者会議
	22日(月)	文教厚生常任委員会所管事務調査
	31日(水)	広報広聴委員会、文教厚生常任委員会所管事務調査
2月	2日(金)	議会運営委員会
	15日(木)	議会運営委員会、議員説明会、市庁舎建設対策特別委員会
	19日(月)	各派代表者会議、議員説明会
	22日(木)	全員協議会、本会議(3月定例会開会)
	23日(金)	予算決算常任委員会全体会・分科会(補正)
	27日(火)	予算決算常任委員会全体会(補正採決、当初)
3月	7日(水)	議会運営委員会、本会議(補正採決、代表質問)
	8日(木)	本会議(代表質問、一般質問)
	9日(金)	本会議(一般質問)
	12日(月)	各派代表者会議、総務民生・産経建設・文教厚生常任委員会
	13日(火)	原子力発電所・新幹線対策特別委員会
	14日(水)	市庁舎建設対策特別委員会、各派代表者会議
	15日(木)	予算決算常任委員会全体会(当初採決)、広報広聴委員会
	19日(月)	各派代表者会議
	20日(火)	議会運営委員会、全員協議会、本会議(3月定例会閉会)
	4月	5日(木)
13日(金)		議員研修会
23日(月)		広報広聴委員会
24日(火)		議会運営委員会
5月	8日(火)	各派代表者会議
	14日(月)	広報広聴委員会
	16日(水)	議会運営委員会行政視察(～18日)
	22日(火)	北陸新幹線敦賀管内行政視察、新幹線対策特別委員会

敦賀市議会ホームページにアクセス!

以下のような情報を公開しています

- ・過去(平成22年から)の本会議の映像
- ・議員について
- ・議会について
- ・議会報告会について
- ・議会だより

http://www.city.tsuruga.lg.jp/about_city/parliament/index.html

敦賀市議会 検索

電話: 22-8157
Eメール: gkat@ton21.ne.jp

住所: 敦賀市中央町2丁目1番1号

発行所: 敦賀市議会

委員長: 米澤光一
副委員長: 浅野好美
委員: 今大地、大塚佳弘、北川博規、中野史規、石居哲一郎、川居史郎、堀野史郎、大塚佳弘、中野史規、石居哲一郎、川居史郎、堀野史郎



6月定例会の日程(予定)

6 June 2018						
Sun	Mon	Tue	Wed	Thu	Fri	Sat
					1	2
3	4	5 本会議	6 予算決算 常任委員会	7	8	9
10	11	12	13 本会議 (一般質問)	14 本会議 (一般質問)	15 本会議 (一般質問)	16
17	18 常任委員会	19 特別委員会	20 特別委員会	21 予算決算 常任委員会	22	23
24	25	26 本会議 (報告・採決)	27	28	29	30